



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,471	△1.5	△876	—	△870	—	△679	—
29年3月期第2四半期	6,571	△3.1	△435	—	△577	—	△427	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △640百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△61.22	—
29年3月期第2四半期	△38.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	11,573	2,775	24.0	249.73
29年3月期	13,048	3,499	26.8	315.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,775百万円 29年3月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	300	△38.0	300	△15.3	30	△41.0	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,798,200株	29年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,682,739株	29年3月期	1,706,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,102,623株	29年3月期2Q	11,052,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、自動車や電子部品等の輸出の拡大に加え、国内においても企業の設備投資の増加や個人消費の回復により、穏やかな改善基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前年並みとなりましたものの、損益面では2018年よりスタートする首都圏のバス用ICカードシステムの大規模リプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により損失幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期比1.5%減の64億71百万円、営業損失は8億76百万円（前年同期は4億35百万円の営業損失）、経常損失は8億70百万円（前年同期は5億77百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億79百万円（前年同期は4億27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は41億69百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は8億2百万円（前年同期は4億46百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が29億54百万円（前年同期比8.5%減）、鉄道市場が7億23百万円（前年同期比19.6%増）、自動車市場が4億90百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

バス市場は、国内においては前期並みの売上高となりましたものの、海外において、前期に計上した北米向け運賃収受システム案件の剥落により、減収となりました。

鉄道市場は、ワンマン機器、列車用灯具ともに引き続き好調に推移しましたことから、増収となりました。

自動車市場は、一般貨物運搬用トラックの新排出ガス規制前の駆け込み需要により、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

一方、損益面につきましては、首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により、損失幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は22億80百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は50百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が10億2百万円（前年同期比8.1%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が3億51百万円（前年同期比3.1%増）、EMS事業が9億27百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の今期の納入分が第3四半期以降となりましたことから、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。

EMS事業は、自動車向けプリント基板の受注増により、増収となりました。

損益面につきましては、商品構成の変化による原価率の上昇及び、過去に納入した通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修が発生したことから、減益となりました。なお当該改修につきましては、当第2四半期連結累計期間にてすべて終了しております。

(その他)

当事業の売上高は21百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は115億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億75百万円減少いたしました。流動資産は87億87百万円と15億9百万円減少いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億円、商品及び製品が92百万円、仕掛品が91百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億29百万円減少したこと等によるものです。固定資産は27億86百万円となり、34百万円増加いたしました。

負債は87億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少いたしました。流動負債は72億96百万円と11億17百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が7億35百万円、支払手形及び買掛金が2億98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は15億1百万円となり、3億65百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2億96百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、まず費用面において、期初に予定しておりました開発案件以外にも、主に海外向けの次世代IC読み取り端末やLED表示器等への先行投資案件が増加しております。一方、2018年よりスタートいたします首都圏のバスICカードシステムの大規模リプレースに関しましてスケジュールが依然として流動的なため、現時点におきましては、平成29年5月12日の決算短信で発表いたしました業績予想からの変更はございません。しかしながら、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,186	1,497,484
受取手形及び売掛金	5,430,214	3,300,676
商品及び製品	980,849	1,073,537
仕掛品	500,391	592,352
原材料及び貯蔵品	1,006,813	1,207,089
その他	820,225	1,115,898
貸倒引当金	△59	△37
流動資産合計	10,296,621	8,787,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,242	890,312
その他(純額)	479,370	546,320
有形固定資産合計	1,391,613	1,436,632
無形固定資産	599,030	530,240
投資その他の資産		
投資有価証券	568,261	620,349
その他	250,637	256,161
貸倒引当金	△57,179	△56,529
投資その他の資産合計	761,719	819,982
固定資産合計	2,752,363	2,786,855
資産合計	13,048,985	11,573,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,566	1,108,511
電子記録債務	2,018,590	1,282,630
短期借入金	3,198,929	2,927,292
1年内返済予定の長期借入金	505,500	663,236
未払法人税等	165,569	13,829
賞与引当金	222,542	376,270
製品保証引当金	82,155	94,224
受注損失引当金	53,074	39,010
その他	760,951	791,588
流動負債合計	8,413,877	7,296,594
固定負債		
長期借入金	640,950	937,009
従業員株式付与引当金	89,348	101,135
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	24,130	28,150
その他	316,451	370,439
固定負債合計	1,135,522	1,501,376
負債合計	9,549,400	8,797,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,455,314	1,683,073
自己株式	△701,780	△692,601
株主資本合計	3,236,758	2,473,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,833	138,236
為替換算調整勘定	158,992	163,952
その他の包括利益累計額合計	262,825	302,188
純資産合計	3,499,584	2,775,885
負債純資産合計	13,048,985	11,573,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,571,955	6,471,335
売上原価	5,277,602	5,418,154
売上総利益	1,294,352	1,053,181
販売費及び一般管理費	1,729,443	1,929,331
営業損失(△)	△435,091	△876,150
営業外収益		
受取利息	191	11
受取配当金	5,064	6,866
為替差益	—	4,774
助成金収入	—	4,200
作業くず売却益	2,904	1,306
還付加算金	3,454	—
その他	3,789	4,277
営業外収益合計	15,405	21,436
営業外費用		
支払利息	20,134	14,227
為替差損	134,320	—
債権売却損	288	372
その他	2,689	1,086
営業外費用合計	157,433	15,685
経常損失(△)	△577,119	△870,399
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	2,439	134
減損損失	—	8,824
特別損失合計	2,439	8,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,558	△879,358
法人税、住民税及び事業税	13,331	7,291
法人税等調整額	△165,103	△206,975
法人税等合計	△151,771	△199,684
四半期純損失(△)	△427,787	△679,674
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△427,787	△679,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△427,787	△679,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,241	34,403
為替換算調整勘定	150,344	4,959
その他の包括利益合計	132,103	39,362
四半期包括利益	△295,684	△640,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,684	△640,311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,558	△879,358
減価償却費	159,409	210,278
減損損失	—	8,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,134	△672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	153,580
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△565	12,053
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,780	△14,136
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	12,832	11,786
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	5,547	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,906	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,360	4,020
受取利息及び受取配当金	△5,256	△6,878
支払利息	20,134	14,227
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産廃棄損	2,439	134
売上債権の増減額(△は増加)	1,731,593	2,136,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,052	△372,126
信託受益権の増減額(△は増加)	15,936	6,708
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	650
仕入債務の増減額(△は減少)	△579,685	△978,933
未払金の増減額(△は減少)	△468,146	13,191
前受金の増減額(△は減少)	△327,067	2,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,052	△179,642
その他	72,303	63,805
小計	△247,852	206,545
利息及び配当金の受取額	5,183	6,877
利息の支払額	△17,177	△13,930
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	345,215	△179,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,369	20,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,982	△148,152
有形固定資産の売却による収入	29,980	150
無形固定資産の取得による支出	△46,325	△6,232
投資有価証券の取得による支出	△62,409	△3,009
関係会社貸付けによる支出	△7,856	—
その他	△4,482	△2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,076	△159,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	272,935	△281,262
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△72,800	△246,205
自己株式の取得による支出	△24,934	—
自己株式の売却による収入	46,200	21,371
配当金の支払額	△92,761	△92,962
その他	△20,472	△25,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,166	75,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,823	3,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,040,636	△60,702
現金及び現金同等物の期首残高	793,950	1,503,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,834,587	1,442,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,277,294	2,272,750	6,550,044	21,910	6,571,955
セグメント利益又は損失(△)	△446,367	40,665	△405,702	1,842	△403,859

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△405,702
「その他」の区分の利益	1,842
全社費用(注)	△31,232
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△435,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,169,048	2,280,376	6,449,425	21,910	6,471,335
セグメント利益又は損失(△)	△802,075	△50,667	△852,742	2,845	△849,896

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△852,742
「その他」の区分の利益	2,845
全社費用(注)	△26,254
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△876,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、8,824千円の減損損失を計上しております。